

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

兵庫県尼崎市

経常収支比率の分析

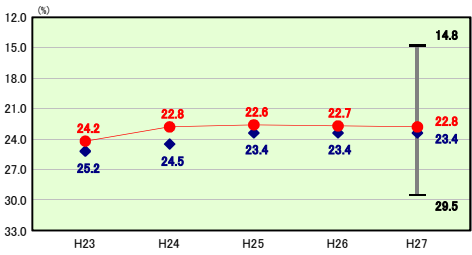
人口	463,940	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	453,032	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	50.72	km ²	実質公債費比率	13.8	%
歳入総額	202,608,441	千円	将来負担比率	122.5	%
歳出総額	202,072,289	千円	市町村類型	H23 中核市 H24 中核市 H25 中核市	
実質収支	252,322	千円	(年度毎)	H26 中核市 H27 中核市	
標準財政規模	99,052,900	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

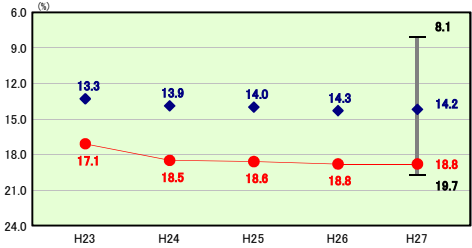
類似団体内順位 20/45 全国平均 23.3 兵庫県平均 24.7



人件費の分析欄
 これまでから定数削減や給与等の抑制を行ってきた結果、類似団体との比較においては人件費に係る経常収支比率が0.6ポイント低くなっている。平成22年度から平成24年度までは、厳しい財政状況に対応するため、地域手当の削減に加え、期末勤勉手当の削減を行い、また、平成25年度から平成27年度においては、給料月額削減を行ったところである。今後とも、国の給与水準と本市の財政状況を勘案する中で適正な水準の維持に努めるとともに、事務事業の見直しやアウトソーシングによる執行体制の見直しを行っていく。

扶助費

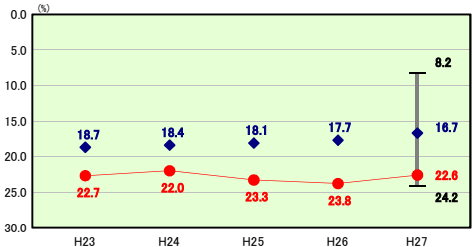
類似団体内順位 43/45 全国平均 11.8 兵庫県平均 12.4



扶助費の分析欄
 本市は類似団体と比較し、特に生活保護受給者の割合(保護率)が高いことよって、扶助費に係る経常収支比率が突出して高くしており、本市の財政状況の硬直化の大きな要因となっている。生活保護医療扶助費等、引き続き適正な執行に向けた見直しを行っていく。

公債費

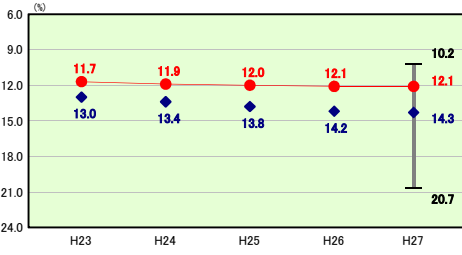
類似団体内順位 39/45 全国平均 17.4 兵庫県平均 20.3



公債費の分析欄
 土地開発公社の経営健全化や、収支不足に対応するために多額の市債を発行したことなどから、公債費が増嵩しており、類似団体よりも高くなっている。今後も学校環境の充実などに対応するために発行した市債の償還が本格化を迎えることなどから、公債費は高い水準で推移することが見込まれるため、構造改善に向けた取組を推し進めていく中で、投資的経費を圧縮するなど、市債発行の抑制に努めつつ公債費の適正な管理を行っていく。

物件費

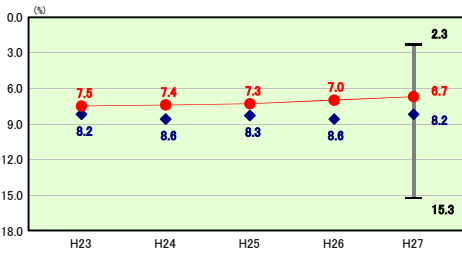
類似団体内順位 8/45 全国平均 14.3 兵庫県平均 12.4



物件費の分析欄
 これまで財政の健全化に向けた様々な節減努力を行ってきており、近年事務のアウトソーシングを進めていること等により微増傾向にはあるが、物件費に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っている。今後も、新たな視点・仕組みを取り入れて、コスト削減に取り組んでいく。

補助費等

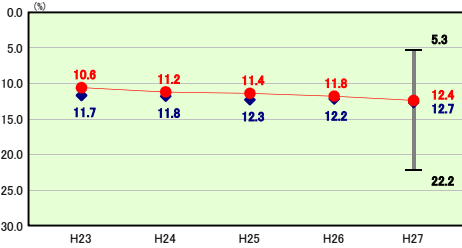
類似団体内順位 13/45 全国平均 10.0 兵庫県平均 9.5



補助費等の分析欄
 下水道事業会計補助金の減などにより、補助費等は減少しており、補助費等に係る経常収支比率は類似団体を下回っている。なお、企業債償還額の減少などにより、今後の補助額は減少するものと見込まれる。

その他

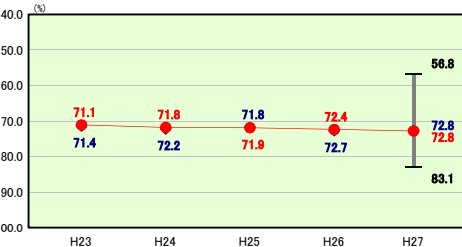
類似団体内順位 26/45 全国平均 13.2 兵庫県平均 12.4



その他の分析欄
 その他の大部分を占める、国民健康保険事業費などの特別会計への繰入金が増となっていることにより、経常収支比率は0.6ポイント悪化している。

公債費以外

類似団体内順位 18/45 全国平均 72.6 兵庫県平均 71.4



公債費以外の分析欄
 前年度と比較して0.4ポイントの悪化である。類似団体と比較して、特に生活保護受給者の割合(保護率)が高いことや公債費が増嵩していることが、本市の財政状況の硬直化の大きな要因となっているため、引き続き適正な執行に向けた見直しを行っていく。